

# これは戦争だ!

## 政府10事例、何のための武力行使?

安倍政権は今、「集团的自衛権」が行使できる国にしようとする全力をあげている。自衛隊の武力行使について、政府はどのような事態を想定しているのか。それは誰のための、何のための武力行使なのか。政府が示す「10事例」を検証する。

10事例 (5月14日の日経新聞より)

### 【集团的自衛権】

- 公海上で攻撃を受けた米艦の防護
- 近隣有事の際に米軍への攻撃排除などの支援
- 米国が攻撃を受けた際に、攻撃国に武器供与する船の立ち入り検査等
- 米国に向かう弾道ミサイルの迎撃
- 日本の船舶の航行に重大な影響を及ぼす海域での機雷除去

### 【集団安全保障】

- 国際平和維持活動 (PKO) で他国部隊を救援する「駆けつけ警護」など自衛隊の武器使用
- PKO参加の他国への後方支援
- 国際秩序の維持に重大な影響を及ぼす武力行使が発生した際の国連の決定に基づく活動への参加

### 【グレーゾーン】

- 領海で退去に応じない外国潜水艦への対応
- 海上保安庁が速やかに対処できない離島などでの不法行為への対処

「米艦」とはアメリカの軍艦。「防護」とは「米艦が攻撃を受けた際に、自衛隊が応戦する」こと。実際には自衛隊が急に駆けつけるわけではなく、米艦が攻撃を受ける前からその付近にいて、攻撃態勢に加わっているとしか考えられない。

上の●は、朝鮮半島有事の際の臨検や海上封鎖など。下の●は世界で米軍が行う戦争への臨検支援作戦と思われる。いずれも海上での武力行使そのもの。

自衛隊にも米軍にも、射程の長い弾道ミサイルを「迎撃」する技術力はない。政府は「将来的には…」と説明するが、集团的自衛権の行使を容認させたいための口実でしかない。

## 「自衛」というより、積極的に参戦すること

集团的自衛権行使に関する5事例は、際限のない戦争への入口にすぎない。この5事例を認めさせて、憲法9条解釈変更・行使容認の閣議決定にこぎつけようとしている。しかし多くの人が感じているように、集团的自衛権の行使とは、「他国を守る」という口実で、積極的に武力行使して戦争することを意味している。だから口先の「制約」などすべてウソだ。歯止めなど問題にもならない。

これも集团的自衛権を容認させたいための口実。イランによるホルムズ海峡封鎖を想定している。もしもそうなるなら、戦争行為に向かわせた米欧日の対応こそ問われるべき。

10事例批判、裏面に続く。

## 10事例批判の続き

自衛隊のPKO  
海外派兵を拡大

湾岸戦争(1991  
年)時のような  
多国籍軍に参加  
したい?

「尖閣諸島」を  
めぐって戦争を  
するということ

### 【集団安全保障】

●国際平和維持活動(PKO)で他  
国部隊を救援する「駆けつけ警護」  
など自衛隊の武器使用

●PKO参加の他国への後方支援

●国際秩序の維持に重大な影響を及  
ぼす武力行使が発生した際の国連の  
決定に基づく活動への参加

### 【グレーゾーン】

●領海で退去に応じない外国潜水艦  
への対応

●海上保安庁が速やかに対処できな  
い離島などでの不法行為への対処



オランダ軍の宿営地に到着して整列する陸上自衛隊員(2004年2月、イラク・サマワで)。「非戦闘地域」と言われて派遣された5年間で、陸上自衛隊員は一度も引金を引かなかったが、日本に帰国後、派遣隊員のうち28人が自殺するという大変な事態が起こっていた。戦争の恐怖が隊員の精神を破壊していた(NHK クローズアップ現代 2014年4月18日放送「イラク派遣 10年の真実」より)

空爆で殺害された女の子を抱き上げるイラクの男性。戦争は勝っても負けても誰かが死に、遺族は恨む。

「豪・ニュージールランド・米国相互安全保障条約」を結んでいるオーストラリアは2003年、集団的自衛権を発動してイラクに派兵、15万人を超える犠牲者を出した侵略戦争に参加した。



## なぜ戦争したい?

安倍政権はなぜ「戦争  
のできる国」にしようと  
焦っているのか?

彼らは、「日本をとり  
まく安全保障環境が悪化  
している」ことを最大の  
理由にする。「悪化」な  
ど他人事のように言っ  
ているが、靖国参拝を強

行し、日本の侵略戦争の  
歴史を肯定し、「島しょ  
防衛」と称して軍事的緊  
張を意図的に高めている  
のは安倍政権の方だ。

北朝鮮や中国が攻めて  
くるかのように宣伝し、  
国の領土を守ることは国  
民を守ることであるかの  
ように言う。しかしそれ  
はかつての「お国のため  
に命を投げ出せ」という  
国家主義に直結するもの  
だ。労働者市民には「尖  
閣諸島」をめぐって戦争  
をする理由などない。

結局、安倍政権は、こ  
の国を支配する一握りの  
財界や資本家の利益のた  
めに、日本を戦争をする  
国にしたいのだ。

第二次大戦に向かった  
1930年代のように、  
時代は国家間の対立が軍  
事化する様相を深めてい  
る。改憲・戦争・原発推  
進に突き進む安倍政権は  
打倒あるのみだ。

憲法改悪反対! 戦争させない! 安倍は辞めろ!

集団的自衛権に反対する署名にご協力を。